

(別紙50)

記載例

受付番号

介護予防・日常生活支援総合事業費算定に係る体制等に関する届出書＜指定事業者用＞

令和 7 年 3 月〇日

淡路市長 殿

所在地

名 称

このことについて、関係書類を添えて以下のとおり届け出ます。

事業所所在地市町村番号

届出者	フリガナ 名 称	事業所情報記載欄					
	主たる事務所の所在地						
	連 絡 先						
	法人の種別						
	代表者の職・氏名						
事業所・施設の状況	代表者の住所						
	主たる事業所・施設の所在地						
	連 絡 先						
	主たる事業所の所在地以外の場所で一部実施する場合の出張所等の所在地						
	連 絡 先						
届出を行う事業所・施設の種類の種類	管理者の氏名						
	管理者の住所						
	同一所在地において行う事業等の種類	実施事業	指定（許可）年月日	異動等の区分	異動（予定）年月日	異動項目（※変更の場合）	
	訪問型サービス（独自）	○	○年○月○日	☐ 1新規 ☒ 2変更 ☐ 3終了	令和7年4月1日	業務継続計画策定の有無	
	訪問型サービス（独自・定率）	○	○年○月○日	☐ 1新規 ☒ 2変更 ☐ 3終了	令和7年4月1日	業務継続計画策定の有無	
	訪問型サービス（独自・定額）			☐ 1新規 ☐ 2変更 ☐ 3終了			
	通所型サービス（独自）			☐ 1新規 ☐ 2変更 ☐ 3終了			
介護保険事業所番号	通所型サービス（独自・定率）			☐ 1新規 ☐ 2変更 ☐ 3終了			
	通所型サービス（独自・定額）			☐ 1新規 ☐ 2変更 ☐ 3終了			
	変 更 前	変 更 後					
特記事項	業務継続計画策定の有無：基準型（減算型）						
	関係書類 別添のとおり						

- 備考1 「受付番号」「事業所所在地市町村番号」欄には記載しないでください。
- 2 「法人の種別」欄は、申請者が法人である場合に、「社会福祉法人」「医療法人」「社団法人」「財団法人」「株式会社」「有限会社」等の別を記入してください。
- 3 「法人所轄庁」欄は、申請者が認可法人である場合に、その主務官庁の名称を記載してください。
- 4 「実施事業」欄は、該当する欄に「○」を記入してください。
- 5 「異動等の区分」欄には、今回届出を行う事業所・施設について該当する数字の横の□
- 6 「異動項目」欄には、(別紙1-4)「介護予防・日常生活支援総合事業費算定に係る体制等状況一覧表」に掲げる項目を記載してください。
- 7 「特記事項」欄には、異動の状況について具体的に記載してください。
- 8 「主たる事業所の所在地以外の場所で一部実施する場合の出張所等の所在地」について、複数の出張所等を有する場合は、適宜欄を補正して、全ての出張所等の状況について記載してください。